

フランスの大学評価



AERES

1. フランス高等教育の概要
2. 大学評価の概要
3. 研究・高等教育評価機関（AERES）の活動
4. 課題と展望

大場淳
広島大学高等教育研究開発センター
oba@hiroshima-u.ac.jp

平成21年5月11日（月）

フランスの大学評価

1

1. フランス高等教育の概要

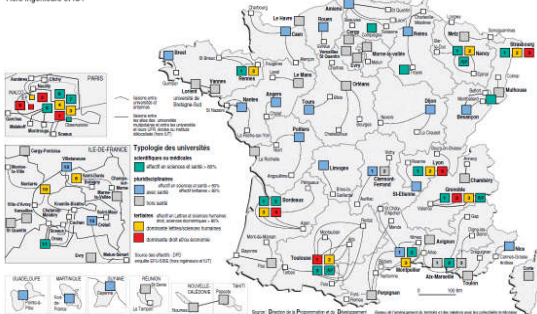
	フランス	日本
面積	54.7万平方km	37.8万平方km
人口(2004)	60.4百万人（除海外領）	127.3百万人
GDP(2006)	22,480億ドル	39,934億ドル
大学数(2007)	91（大学に類される機関を含む）	765（国公立）
大学生数(2007)	1.4百万人	3.0百万人
短期高等教育を除く進学率(2001)	37%	42%
対GDP高等教育出(2004)（公/私）	1.3%（1.1/0.2）	1.3%（0.5/0.8）

平成21年5月11日（月）

フランスの大学評価

2

大学配置図 Les Universités et leurs antennes en 1997-1998 Hors ingénieurs et IUT

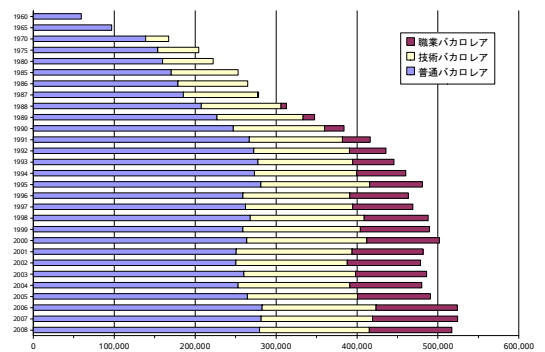


平成21年5月11日（月）

フランスの大学評価

3

バカロレア合格者数の推移

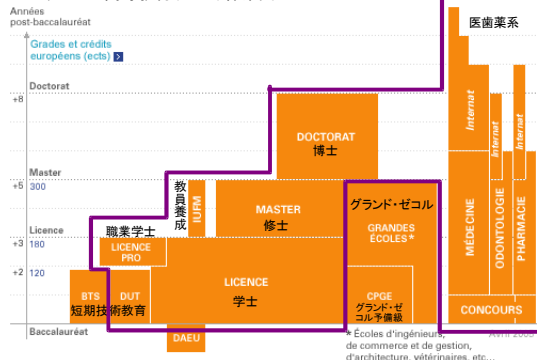


平成21年5月11日（月）

フランスの大学評価

4

フランスの高等教育(LMD)体系図



平成21年5月11日（月）

フランスの大学評価

5

- 高等教育
 - 公役務 (service public) としての公高等教育
 - 自由に実施が可能な私高等教育
- 大学
 - 法人格を有する公施設法人 (établissement public)
 - 教職員は公務員
 - 自律性、契約による予算配分
 - 予算や教育プログラム審査等による統制
- 学位 (grade)・免状 (diplôme)
 - 国家学位 (免状) (diplôme national)
 - 国家による授与権認証 (habilitation)

平成21年5月11日（月）

フランスの大学評価

6

2. 大学評価の概要

- 大学評価 (évaluation universitaire又はévaluation des universités) の諸側面
 - 四年契約の評価 (évaluation contractuelle quadriennale)
 - 機関評価 (évaluation institutionnelle)
 - テーマ別評価 (évaluation thématique)
 - 教育 (プログラム) 評価 (évaluation des programmes de formation)
 - 研究評価 (évaluation de la recherche)
 - 教員評価 (évaluation des enseignants)

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

7

(1) 四年契約の評価

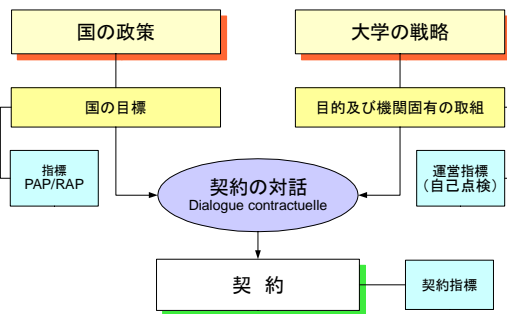
- 予算組織法 (Loi organique n°2001-692 du 1er août 2001 relative aux lois de finances : LOLF)
 - 国家予算の編成や執行の基本に関する組織法律 (loi organique)
 - 2006年予算 (同年1月1日開始) から全面施行
 - 「手段の文化 (culture de moyens)」から「結果と業績の文化 (culture de résultats et de performance)」へ
 - 明確な目的設定
 - 包括的予算配分と使途に関する裁量の拡大
 - 事後評価の充実

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

8

予算組織法 (LOLF) の下における契約政策



平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

9

契約政策で国が定めた指標 (別紙1参照)

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| 1.1 学問領域毎の学士課程級学生数 | 5 学士・修士課程におけるフランス人学生と外国人学生の合格率比較 |
| 1.2 学問領域毎の修士課程級学生数 | 6 博士課程最終合格率 |
| 1.3 学問領域毎の博士課程級学生数 | |
| 2 標準年限で学士を取得した比率 | 71 月当たりのデジタル作業環境 (ENT) 利用回数と利用者の内訳 |
| 3 学士課程第3学年進級率 | 72 利用者の満足度 (サービスの質及び接続可能性) |
| 4 修士課程最終合格率 | |

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

10

(2) 機関評価

- 従来、大学評価委員会 (CNE) が実施
 - この種の評価としては、欧州で最も早くから実施 (Campbell & Rozsnyai, 2002)
 - CNEは一定の自律性を持った独立行政機関
 - 2007年、研究計画法 (2006年) に基づいて、CNEは研究・高等教育評価機関 (AERES) に統合
- 機関評価の概要
 - 各年数大学を評価 (評価委員による第三者評価)
 - 勧告を含む報告書作成、公開
 - 規準書 (Livre des références)
 - 予算配分等には反映しない

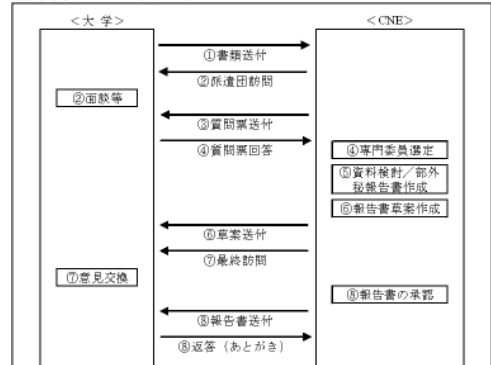
平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

11

大学評価委員会 (CNE) の評価手順

版部, 2009



平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

12

- CNE評価の特徴 (Neave, 2004)

- 評価報告書が高等教育担当大臣宛ではなく大統領宛であること
 - これによってCNEの政府からの独立性が保たれている
- 評価は原則として機関を対象とすること (例外的にテーマ別評価を行うことがある)
- 順位付けを一切行わないこと
 - 「順位付けは評価の基本的目的から逸脱する」
 - 「(評価の) 目的は、確固たる実践と手法を提供し、それによって革新が行われることにある」

(3) テーマ別評価

- 実施主体

- 大学評価委員会 (CNE) ※AERESは今後?
- 国民教育研究行政監査総局 (IGAENR)
 - 教育担当大臣及び研究担当大臣に報告
- 会計監査院 (Cour des Comptes)
- CNEの評価
 - 学問領域別評価
 - 地域別評価
 - その他対象別評価
 - 大学附設教員養成センター (IUFM) (2001)
 - 研究の活用 (1999)
 - 教員外職員 (1995)
 - 学位取得後の状況 (1995) ...

(4) 教育 (プログラム) 評価

- 事前評価 (個々のプログラムの授与権認証)
 - 学士課程: 国民教育省及びAERES
 - 修士・博士課程: AERES (以前の科学技術教育調査室 (MSTP))
 - 技師教育: 技師称号委員会 (Commission des Titres d'Ingénieurs: CTI)
- 事後評価 (全般的な実施状況調査)
 - 実施調査委員会 (comité de suivi)
 - 学士 (licence)
 - 職業学士 (licence professionnelle)
 - 修士 (master)

(5) 研究評価

- 研究評価委員会 (CNER)
 - 研究政策、研究事業、研究振興機関等の評価
 - 2007年、AERESに統合
- 国立科学研究センター (CNRS) 等の研究振興機関
 - CNRS科学研究委員会 (Comité national de la recherche scientifique: CoNRS)
 - CNRS関連の研究室の設置、更新等にかかる評価
 - CNRSが雇用する研究員の評価
- その他
 - 科学技術教育調査室 (MSTP) (現AERES)
 - 科学技術調査室 (Observatoire des sciences et techniques: OST) ...

(6) 教員評価

- 大学評議会 (Conseil national des Universités: CNU)
 - 高等教育担当大臣の諮問機関
 - (公務員である) 教員の採用・昇進等の審査
 - 学問領域ごとの74部会
 - 近年、CNUの権限が縮小し、大学の意向が反映
 - 但し、2009年政令でも評価の国家性は再確認
 - 定期的評価 (évaluation périodique)
- 各大学における評価
 - AERESによる各大学における教員評価制度の評価

3. 研究・高等教育評価機関 (AERES) の活動 (1) AERESの設置 (2007)

- 研究計画法 (2006) で規定された独立行政機関
- ボローニャ・プロセスで求められた質保証制度整備の一環
- 機能
 - 機関評価... 大学評価委員会 (CNE)
 - 研究評価... 研究評価委員会 (CNER)
 - 教育プログラム (修士・博士) 評価... 科学技術教育調査室 (MSTP)
 - 各大学の教員評価制度の評価

(2) 組織

- 評議会 (conseil)
 - AERES の議決機関
 - 学術的業績に基づいて政令で任命される委員25名
 - 優れた業績を有する者9名 (1/3以上は民間から)
 - 高等教育・研究機関から推薦される者7名
 - CNU等の評価機関から推薦される者7名
 - 国会の科学技術政策評価委員会から2名
- 機関長 (président)
 - 評議会委員の中から任命
 - AERES及びその構成員を統括・統率する

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

19

- 部 (section)
 - 第一部:機関 (établissements)
 - 第二部:研究ユニット (unités de recherche)
 - 第三部:教育及び免状 (formations et diplômes)
- 事務組織 (secrétariat)
 - 広報担当
 - 国際担当
 - 情報システム課
 - 総務課
 - 予算・財務室
 - 人的資源室

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

20

(3) 予算・人員

- 予算 (2008): 12.7百万ユーロ
- 常勤管理職員: 64人
- 学術職員 (大学教員が兼務): 75人
- 登録専門家: 3,500人
 - うち外国人は2割 (2007-2008年度)

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

21

(4) 活動 (2007-2008)

- 58高等教育機関 (B及びC周期) の評価 (国外仏学校を除く)
- 670研究ユニットの評価
- 教育プログラムの評価 (事前審査)
 - 学士: 869
 - 修士: 919
 - 博士学院 (école doctorale): 145
- 研究 (推進) 機関の評価
 - 農業・環境技術研究所
 - 国立保健医療研究所
 - フランス海洋開発研究所

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

22

- 機関評価の手順
 1. 評価専門家の選任
 2. 機関 (学長等) との協議
 3. 専門家への評価依頼状の送付
 4. 文書情報収集
 5. 情報交換のための専門家会合
 6. 訪問調査 (学長、副学長、部局長、その他)
 7. 専門家が個別に報告書作成
 8. 専門家による評価報告書作成協議
 9. 評価報告書案作成
 10. 機関への照会
 11. 最終報告書作成 (機関からの意見を含む)
 12. 関係機関へ提出及び公表

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

23

機関が提出すべき書類

- | | |
|--------------------|--------------------|
| • 自己評価書 | • 機関計画 |
| • 国・州共同計画契約 (CPER) | • 機関組織図 |
| • 機関契約指標 | • 運営にかかる全指標 |
| • 国の定める指標 (DEPP) | • 四年契約における会計報告 |
| • 財務指標 | • 機関が主導して行った外部評価結果 |
| • 研究指標 | • 機関のイントラネットへのアクセス |
| • 研究ユニット評価 | |
| • 教育評価 | |

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

24

- 研究ユニットの評価手順

- 1.機関内で連絡調整員 (correspondants) 選任
- 2.評価委員会の設置 (上記連絡調整員が委員選定に関与)
- 3.評価依頼状送付
- 4.文書情報収集
- 5.情報交換のための会合
- 6.訪問調査 (ユニット長、その他)
- 7.評価報告書の起草
- 8.評価報告書について討論
- 9.ユニットへ照会
- 10.最終報告書 (ユニットからの意見を含む)
- 11.関係機関への提出及び公表

(5) 評価の方針・基準等の整備

- 評価憲章 (Charte de l'évaluation) (2007)

- 公平で客観的な評価の諸原則
 - AERES及び評価者の独立性の原則
 - 評価者の能力の原則
 - 評価の合議制の原則
 - 評価者と被評価者間の利害の対立又は一致の排除の原則
- 人格及び組織の尊重に関する諸原則
 - 対話及び尊重の原則
 - 透明性と公開性の原則
 - 守秘の原則
- 効率性に関する諸原則
 - 首尾一貫性の原則
 - 方法の目的への適合の原則
 - 定期的評価の原則

※上原 (2009) に全文収録

- 評価者手引書 (Guide de l'expert) (2008, C周期)

- 研究に関する戦略
 - 機関の研究潜在力
 - 機関の研究戦略
 - 研究戦略の実践と評価
- 社会貢献 (valorisation) に関する戦略
 - 社会貢献の発展
- 教育に関する戦略
 - 教育提供の運営
 - 教育提供の理解可能性と認知性
 - 学生支援制度
 - 大学教育の要求への対応した学習環境の提供
 - 教育の質にかかる取組

- 学生生活に関する戦略
 - 大学生生活の主体としての学生
 - 学生に生活の質を享受することを可能にするための仕組みと実践
- 渉外関係に関する戦略
 - 機関間関係の発展
 - 科学技術施設法人及び商工的性格を有する施設法人との関係
 - 自治体との関係
 - 社会経済界との関係
- 国際関係に関する戦略
 - 研究及び教育に関する国際交流活動
- 管理運営及び組織編成 (gouvernance)
 - 組織編成と機関の運営

- 教育・研究・管理のための情報通信技術の整備と改善
- 機関目的に寄与する人的資源管理
- 機関計画のための予算・財務政策の組織・運営
- 不動産政策：管理、維持、資産全体の発展
- より良い活動効率のための自己評価能力の向上
- 衛生、安全、規律、職業倫理
- 大学病院との関係
 - 大学・保健関係部局・病院組織との関係の発展
- 情報伝達政策を通じた機関のアイデンティティの明確化
 - 帰属意識の発展

- AERES規準一覧 (Le référentiel de l'AERES) (2009)

- 概要
 - 大学等及びAERESのための自己評価手引書
 - ENQA規準・指針 (standards & guidelines) に基づく
 - ENQA規準・指針を引用しつつ、評価基準 (critère) を提示
 - ISO9000及び欧州質管理財団 (EFQM) を参照
 - その他以下を参照
 - 公的活動の自己評価規準一覧 (CAF2006)
 - 監査及び管理制度認証実施組織のための条件 (NF EN ISO/CEI 17021-2006)
 - 専門的査定のための能力についての一般的勧告 (NF X50 110-2003)

構成

- 機関内部における質管理の基準
 - ・質管理の政策及び手続
 - ・プログラム及び免状(学位)の承認、審査、定期的見直し
 - ・学生の評価
 - ・教員の質管理
 - ・学習支援のための仕組み
 - ・情報システム
 - ・広報(情報伝達)
- 機関外部の質管理の基準
 - ・内部質管理手続の活用
 - ・外部質管理手順の整備
 - ・判断基準
 - ・目的に適合した取組
- ・結果の公表
- ・事後評価の手続
- ・定期的評価
- ・評価の全般的効果の分析
- 評価機関内部の質管理の基準
 - ・高等教育のための外部質管理の取組の利用
 - ・法的地位
 - ・活動
 - ・資源
 - ・使命の宣言
 - ・独立性
 - ・評価機関に用いられている外部質管理手法の基準

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

31

4. 課題と展望

- ・ 近年の大学改革～公役務概念の変化
 - 新公共経営(NPM)の導入
 - ・ 予算組織法LOLFの制定
 - ・ 説明責任の重視と各種指標の整備
 - ・ 効率化(大規模統合など)
 - 大学の自律性拡大
 - ・ 大学自由・責任法(LRU)制定
 - ・ 執行部の強化
 - 競争的資金の拡大
 - 教員制度改革
 - ・ 勤務体系の制限緩和
 - ・ 定期的評価

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

32

・ 評価制度について

- 新公共経営(NPM)の影響
 - ・ 過度の業績重視
 - ・ 指標選定・活用の問題
- CNEからAERESへ
 - ・ 国民教育省との関係の変化
 - ・ 形式的評価から総括的評価へ
- 評価文化
 - ・ 適切な自己評価の実施、体制整備
 - ・ 評価者の評価能力開発
- 世界大学ランキングの影響
 - ・ 国内固有の研究の衰退の危機
 - ・ 人文科学系の将来

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

33

・ 引用文献

- 石村雅雄(2009)「欧州高等教育質保証協会(ENQA)の活動とフランスの対応—フランスにおける『規準書』の作成を中心に—」大場淳編『フランスの大学評価(高等教育研究叢書104)』広島大学高等教育研究開発センター、51-90頁。
- 上原秀一(2009)「研究・高等教育評価機関(AERES)と大学責任・自由法」大場淳編『フランスの大学評価(高等教育研究叢書104)』広島大学高等教育研究開発センター、116-128頁。
- 服部憲児(2009)「大学評価の歴史—大学評価委員会(CNE)の創設とその活動の展開—」大場淳編『フランスの大学評価(高等教育研究叢書104)』広島大学高等教育研究開発センター、1-16頁。
- Campbell C. and Rozsnyai C. (2002) Quality Assurance and the Development of Course Programmes. UNESCO-CEPES, Bucharest.
- Neave G. (2004) The Temple and its Guardians: An Excursion into the Rhetoric of Evaluating Higher Education. The Journal of Finance and Management in Colleges and Universities. 1, 212-227.

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

34

・ 参考文献

- 石村雅雄(1995)「フランス全国大学評価委員会活動下の大学教育改革について」京都大学高等教育研究創刊号、59-64頁。
- 大場淳(2007)「フランスにおける国家予算制度改革と大学への影響—自律性拡大と評価制度整備に向けて—」大学論集第38集、103-124頁。
- 大場淳(2007)「ボローニャ・プロセスにおける質保証の枠組構築とフランスの対応—評価の規準(standards/références)を中心に—」広島大学高等教育研究開発センター編『大学改革における評価制度の研究』COE研究シリーズ28、45-74頁。
- 大場淳(2007)「フランス高等教育における質保証制度の新たな展開」日仏教育学会年報第13号、31-42頁。
- 大場淳(2008)「フランスにおける高等教育の質保証—直接統制から間接統制へ—」フランス教育学会紀要第20号、15-23頁。
- 大場淳(2008)「欧州における学生参加～高等教育質保証への参加を中心に～」大学と学生第50号(通巻第524号/平成20年2月)、7-13頁。
- 大場淳(2008)「ボローニャ・プロセスとフランスにおける高等教育質保証—高等教育の市場化と大学の自律性拡大の中で—」大学論集第39集、29-50頁。
- 大場淳(2008)「フランスの高等教育機関と学位授与権」日仏教育学会年報第14号、14、45-55頁。

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

35

- 大場淳(2009)「高等教育の市場化：平等と卓越の狭間で—フランスにおける公役務概念の変化に着目して—」大学論集第40集、36-49頁。
- 大場淳編(2009)『フランスの大学評価』高等教育研究叢書104、広島大学高等教育研究開発センター。
- 岡山茂(2005)「フランスにおける大学評価—CNE(全国大学評価委員会)の役割をめぐって—」現代社会と大学評価創刊号、95-119頁。
- 本間政雄(1998)「フランスにおける大学評価の新展開」IDE現代的教育No.401、43-47頁。
- 服部憲児(2004)「フランスの大学評価に関する基礎資料」科学研究費補助金若手研究B[15730362]中間報告書。
- 服部憲児(2006)『フランスにおける大学改革に対する大学評価の影響に関する研究』科学研究費補助金若手研究B[15730362]研究成果報告書。
- 服部憲児(2006)「フランスの大学改革における大学評価の活用—ヴェルサイユ大学およびCNE(全国大学評価委員会)に対する訪問調査を中心に—」大阪教育大学紀要(第IV部門)第54巻第2号、125-139頁。
- 服部憲児(2007)「フランスにおける大学評価追跡調査にみる大学改善の新動向」古沢常雄(代表)編『フランスの複雑化する教育病理現象の分析と実効性ある対策プログラムに関する調査研究』科学研究費補助金研究成果報告書、89-103頁。
- OECD編『高等教育における評価と意思決定過程—フランス、スペイン、ドイツの経験—』高等教育研究叢書43、広島大学高等教育研究開発センター。

平成21年5月11日 (月)

フランスの大学評価

36

【別紙 1】2008-2011 年契約指標一覧

1. 教育

1.1	学問領域毎の学士課程級 ¹ 学生数
1.2	学問領域毎の修士課程級学生数
1.3	学問領域毎の博士課程学生数
2	標準年限で学士を取得した比率
3	学士課程第3学年進級率
4	修士課程最終合格率
5	学士・修士課程におけるフランス人学生と外国人学生の合格率比較
6	博士課程最終合格率
7	学士・修士課程末における少人数コース比率
8	技術・職業バカロレア入学者
9.1	IUT 学生の就職状況
9.2	学士課程学生の就職状況
9.3	修士課程学生の就職状況
10	博士取得3年後の就職状況
11	学士第1学年登録者の出身地
12	修士第1学年登録者の出身校
13	博士課程登録者の出身校
14	修士・博士課程の外国人学生比率
15	遠隔教育の貢献度
16	全学位取得者における生涯教育プログラム履修者の比率
17	VAP/VAE 申請受理数, VAE で授与された ECTS 総数
18	生涯教育からの年間収益額
19	生涯教育における研修者数と研修時間数
20	修士段階における外国大学との共同学位数
21	他大学との共同指導による博士取得数
22	Erasmus による学生流動性
23	学士・修士課程における短期留学により得られた ECTS の比率

2. 研究

24	出版物が学術生産（フランス、欧州、世界）に占める比率
25	出版物の2年後の引用指数
26	優先科学領域における出版物の比率
27	フランス及び欧州の発明に占める発明の比率

28	収入において知的財産収入が占める割合
29	研究費において企業等（公的・私的、国内外）との研究契約が占める比率
30	大学の予算で雇用される研究員、教員・研究員、ポスドク、研究技師に占める外国人の割合
31	欧州研究開発枠組プログラムによる計画への参加比率
32	欧州研究開発枠組プログラムによる計画の主宰度
33	出版物に占める欧州国との共同出版物の比率

3. 資料提供

34	資料費総額
35	電子検索が可能な資料の比率
36	SUDOC ² への登録資料の比率
37	遡及入力が必要な目録数

4. 不動産

38	火災安全規則の観点からの施設状況、安全委員会の改善勧告数
39	建造物の状態の区分：実質床面積の A～D 毎の %
40	不動産管理にかかる運営の質：満足指標 0～3

5. 学生生活

41	奨学学生の比率
42	三評議会選挙への投票率
43	文化活動に支給される予算
44	体育活動に支給される予算
45	医療サービスを受けた学生の比率
46	保健管理予算
47	身体障害を持つ学生の比率
48	身体障害を持つ学生のための予算

6. 大学運営

49	自己評価制度の認証
50	正規雇用及び非常勤の研究教員の比率
51	4年の契約期間内に65歳に達する教員及び研究教員の CNU ³ 領域毎の比率
52	研修者を含む正規教育職員（協力教員 ⁴ を除く）の学問領域別配分と現状と予測
53	教授及び助教授の内部・外部採用結果

54	研究教員定員の再配分結果と見通し
55	事務技術系職員と図書館職員の配分の現状と見通し
56	60～65歳の歳教員外職員数
57	非常勤公務員の常勤換算による人数算出
58	事務・技術系職員の研修
59	認定された研究組織の教員及び研究教員に占める研究員の比率
60	研究振興機関 ⁵ の事務・技術職員(ITA)の全事務・技術系職員に占める比率
61	教員による研究振興機関への代表権の獲得
62	研究支援金を受けている博士課程外国人学生の比率
63	外国人教員数（正規、協力、客員）
64	全給与費に占める時間外給与の割合
65	収入額とその内訳
66	LAN 端子及び無線 LAN アクセスポイント数 / 学生が利用可能なコンピュータ室
67	学生に提供されているコンピュータ台数（学生100人当たり）
68	学生一人当たりの週間コンピュータ利用時間
69	教育用コンピュータ台数（学生100人当たり）
70	学生が有するデジタル作業環境(ENT) ⁶ のアカウント数と全学生数
71	月当たりのデジタル作業環境(ENT)利用回数と利用者の内訳
72	利用者の満足度（サービスの質及び接続可能性）

出典：DES（2006a：86-92）

- 1 学士課程級は学士課程以外に並行して開設される教育課程（IUT等）も対象に含む。
- 2 大学図書資料共同検索システム。
- 3 国民教育大臣の諮問機関で、全大学の研究教員の採用や昇進についての答申を行う。研究領域別に部会が置かれている。
- 4 職業上の専門性等を理由に外部から時限付きで採用される教員。
- 5 CNRS等のことである。
- 6 ネットワークを介して、利用者に関係あるデジタル化された一群の資料やサービスを提供する仕組み。

【別紙 2】フランス大学評価委員会(CNE)規準書(Livre des références)

1. 規準(références)一覧

区分	規準群(référentiel)と規準(référence)
A 教育政策	A. I 教育プログラム(L'offre de formation)
	A. I.1 大学がその使命や環境に適合した教育を提供している。
	A. I.2 継続教育は教育プログラム本体の一部である。
	A. I.3 教育プログラムは全学計画と一貫性がある。
	A. I.4 教育プログラムは大学の目標、国の目標、国際的な目標に鑑みて一貫性がある。
	A. I.5 教育プログラムは大学が持つ資源に鑑みて一貫性がある。
	A. I.6 教育プログラムは認識可能であり、教育目標が明確である。
	A. I.7 学士課程の教育プログラムは学生の学習経路(parcours)を容易にしている。
	A. I.8 学士課程の教育プログラムは学生が大学環境に適応することを容易にするよう構想されている。
	A. I.9 修士課程の教育プログラムは研究及び産業・経済界との協力に基づいている。
	A. I.10 教育プログラムは国内、欧州、世界への学生の移動を見込んで構想されている。
	A. I.11 教育プログラムは学生が獲得する知識と技能を統合する。
	A. I.12 教育プログラムは就職の準備を提供する。
	A. II 教育プログラムの実践(mise en oeuvre de l'offre de formation)
	A. II.1 告知された教育は良好な条件で実施されている。
	A. II.2 問題なく称号・学位が授与されている。
	A. II.3 教育プログラムは定期的な評価の対象となっている。
	A. II.4 大学は教育改善の政策を持っている。
	A. III 学生：入学から就職まで(Les étudiants : de l'accueil à l'insertion professionnelle)
	A. III.1 大学は新入学生受入れの政策を持っている。
	A. III.2 大学は広報に関する政策を持っている。
	A. III.3 大学は学生の進路指導の政策を持っている。
	A. III.4 特定の学生（身体障害者、高水準のスポーツ選手、再履修者、見習い等）支援のための仕組みがある。
	A. III.5 大学は資料提供に関する政策を持っている。
	A. III.6 大学は学士課程学生向けの学習支援(services d'appui visant à faciliter leur réussite)を提供している。
	A. III.7 大学は各コースで単位にならない「道具」に関する教育*を提供している。
	A. III.8 大学は大学運営(vie institutionnelle)への参加を学生に促している。
	A. III.9 大学の政策は学生生活の質を保証することに貢献している。
	A. III.10 大学は就職を支援している。
B 学術政策	B. I. 研究：生産、普及、活用、移転(La recherche : production, diffusion, valorisation, transfert)
	B. I.1 大学は自己の研究の強い点と弱い点を把握している。
	B. I.2 大学は研究の発展、活動力、創造性を奨励している。
	B. I.3 大学は研究の国際的な文脈に位置している。
	B. I.4 大学は研究の優先順位を定めている。
	B. I.5 大学は研究の優先順位に従って活動している。
	B. I.6 大学は研究の未来を保証しその潜在性を維持している。
	B. I.7 大学は学術生産物に関する普及・広報政策を持っている。
	B. I.8 大学は研究成果の活用・移転に関する政策を持っている。

区分	規準群(référentiel)と規準(référence)
C 使命遂行に資する管理運営	<p>C. I. 自律性の実践(exercice de l'autonomie)</p> <p>C. I.1 大学及び各部局・共用施設が一貫性のある運営規則(statuts)を有している。</p> <p>C. I.2 内部組織は大学の効率的な運営を可能としている。</p> <p>C. I.3 大学内で民主的議論(débat démocratique)が存在する。</p> <p>C. I.4 大学は自律性を幅広く活用している。</p> <p>C. I.5 大学は発展計画を有している。</p> <p>C. I.6 大学は毎年活動報告書を作成している。</p> <p>C. II. 大学及び部局(L'établissement et ses composantes)</p> <p>C. II.1 大学の構造はその使命や目標の達成に適応している。</p> <p>C. II.2 大学は各機能において権限配分に関する規則を定めている。</p> <p>C. II.3 学長は、三評議会及び大学内で議論を行うことによって、意思決定を容易にしている。</p> <p>C. II.4 共用施設は全学計画の実施に寄与している。</p> <p>C. III. 社会連携(partenaires)</p> <p>C. III.1 大学は自己の環境を知っている。</p> <p>C. III.2 大学は開放並びに地域・地方・全国・国際連携の戦略を持っている。</p> <p>C. III.3 大学は同じ地域に位置する大学との協力の戦略を持っている。</p> <p>C. III.4 大学は国際流動性を促す政策を持っている。</p> <p>C. IV. 人的資源管理(La gestion des ressources humaines)</p> <p>C. IV.1 大学は雇用政策を持っている。</p> <p>C. IV.2 大学は教職員の受入れ政策を持っている。</p> <p>C. IV.3 大学は人事、キャリア、勤務の管理に関する政策を持っている。</p> <p>C. IV.4 大学は能力管理に関する政策を有している。</p> <p>C. IV.5 大学は福利厚生に関する政策を持っている。</p> <p>C. V. 財務(La gestion financière)</p> <p>C. V.1 予算の準備に関する手続は文書化されている。</p> <p>C. V.2 大学は財政政策を実行するための手段を持っている。</p> <p>C. V.3 大学は財務会計監査の政策を持っている。</p> <p>C. VI. 情報システム管理及び管財(La gestion des systèmes d'information et des fonctions logistiques)</p> <p>C. VI.1 大学は情報システムを有している。</p> <p>C. VI.2 大学は学生生活調査室(observatoire de la vie étudiante)を持っている。</p> <p>C. VI.3 大学は情報通信技術領域の活動全体を調整している。</p> <p>C. VI.4 大学は管財機能を組織している。</p> <p>C. VI.5 大学は文化学術遺産の保全、活用、発展を行っている。</p> <p>C. VI.6 大学はキャンパス活用の政策を持っている。</p> <p>C. VI.7 大学は共通の利益となる活動を保証する物品調達部門(logistique administrative)を有している。</p>

*言語操作や情報処理等に関する教育が想定されている。

2. 基準(critères)の抜粋—規準「C.I.3 大学内で民主的議論が存在する」の基準一覧

- 基準1. 三評議会の意思決定に関する資料は良質であり、委員に事前に配布されている。
- 基準2. 三評議会は定期的開催され、大学の方針を定める場となっている。
- 基準3. 方針及び決定は確実に決められている。
- 基準4. 決定は実行され、事後的に確認されている。